

東日本大震災と南三陸町の地域産業・中小企業

～震災後の現状とポスト「復興需要」～

植田 浩史

(慶應義塾大学教授)

植田 展大

(東京大学大学院経済学研究科博士課程)

要 旨

宮城県本吉郡南三陸町は、東日本大震災の被災を最も強く受けた地域の一つである。その一方、震災で町の中心部や沿岸部が崩壊した中で、地域の中小企業者を中心に、商店や水産加工が再開され、漁業も再建され、その姿は全国から注目された。本稿では、深刻な震災による被害から中小企業を中心に復興を進めてきた南三陸町について次の点を課題として考察する。

第1に、南三陸町という特定の地域を対象とし、震災後から5年間の変化を地域産業と中小企業をキーワードに把握する。第2に、南三陸町の中核的な産業である水産業を取り上げ、漁業および水産関連産業の復興過程の状況と課題について検討する。第3に、5年間の復興過程を踏まえたうえで、今後の南三陸町の課題について検討する。

本稿の分析から明らかになった点は、次のとおりである。第1に、震災後早期に事業を再開した企業が少なからず存在し、その後も事業拡大を進めている一方、依然として事業再開が困難である企業が存在し、二極化が見られる。また、早期に再開した企業は、グループ補助金などの補助金を積極的に利用していた。補助金の利用については、震災前の企業同士のネットワークによる情報把握が重要な意味を持っていた。第2に、産業別でみると建設業のポジションが震災前と比べて著しく高くなり、産業構造のゆがみが生じていた。産業構造のゆがみは、「復興需要」の終焉によって、深刻な問題を引き起こす可能性があり、企業側もこうした可能性を強く認識していた。第3に、南三陸町の中核産業である水産業は震災によって大きな打撃を受けたが、漁業については政策により漁獲高などに回復は見られるものの、漁業を支える基盤である労働力、コミュニティの再建が進んでいない。一方、水産加工業は、中堅規模以上の企業では、政策による補助金などを活用しながら、事業再開から事業拡大を進めている企業の存在が見られた。

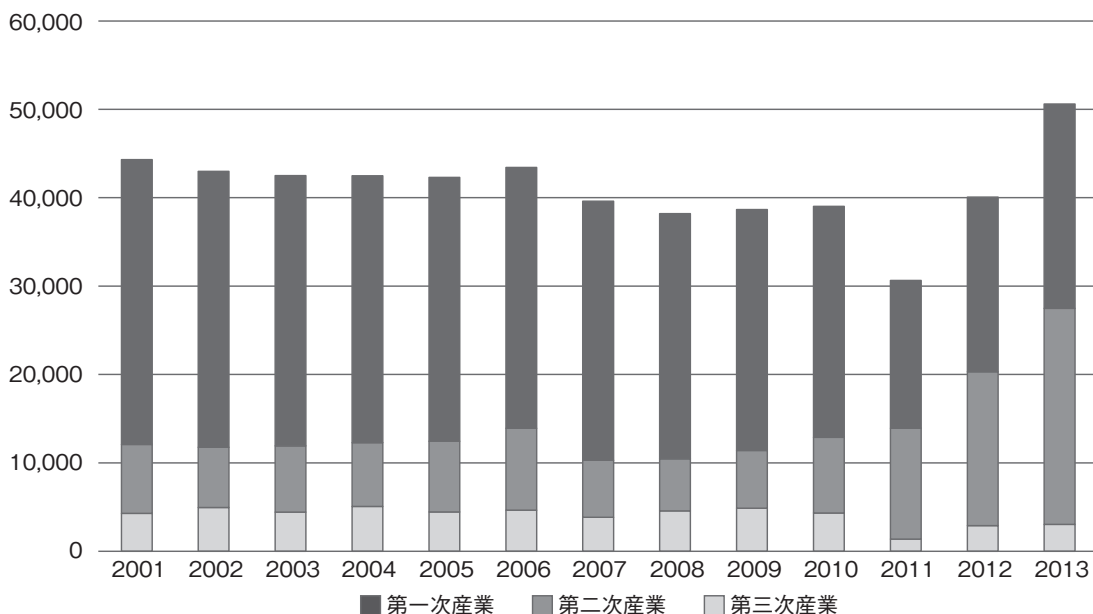
また、南三陸町の中小企業の特徴として、震災前から複数の事業に関わっている企業が少なからず存在していることを指摘した。複数の事業に関わることで、中心的な事業経営を安定化させるとともに、地域とのつながりや企業同士のネットワークを広げており、このことが震災後の復興にも影響していたことを指摘した。

以上の実態分析から、ポスト「復興需要」の課題として、①中小企業を軸にした地域振興、②中小企業の経営力の強化、③南三陸の地域資源を生かしたブランドづくり、④町内に「創造」の風を、⑤南三陸町の総力を挙げた中小企業支援、が必要であることを示した。

キーワード

中小企業、水産業、南三陸町、東日本大震災、地域産業

図表1 南三陸町 町内総生産の推移（実数，百万円）



出所) 宮城県震災復興・企画部『平成25年度 宮城県市町村民経済計算』（2016年3月）より作成。

1 南三陸町への問題意識

宮城県本吉郡南三陸町は、東日本大震災の被災を最も強く受けた地域の一つであり、多くの尊い人命が失われ、多くの家屋、工場、店舗、養殖場、宿泊施設、市場、共用施設等が破壊された。しかし、津波によって町の中心部や沿岸部が崩壊した中で、地域の中小企業者を中心に、商店や水産加工が再開され、漁業も再建される姿は全国から注目された。そのため、南三陸町の震災直後から被災状況、震災からの復興過程については多くの研究者が重視してきた¹⁾。

『震災復興と地域産業シリーズ』の5冊目として刊行された関満博・松永桂子（2014）は、震災前の南三陸町の状況を踏まえながら、震災直後の復興に取り組む中小企業、漁業者、農業、観光などに従事する多くの人々からの聞き取りをもとに、南三陸町を「小さな“まち”の未来を映す『南三陸モデル』」と位置づけ、その重要性を指摘している。隣接する気仙沼市や石巻

市よりも小規模の企業が多いことが、中小企業間の連携を育み、企業や事業者が本業以外にも仕事を創造していく状況を生み出し、「小さな産業」を多く生み育てていく展開に注目している。

また、長谷川公一・保母武彦・尾崎寛直編（2016）では、「第3章 人口減少下における『復興』と地域の持続可能性—『よそ者』受け入れの視点から」（尾崎寛直）、「第5章 被災地漁業の復興」（片山知史）、「第7章 被災地農業の復興」（石田信隆）、「第9章 域内外のネットワークを通じた被災地の新たな森林管理と山村復興—南三陸町を事例に」（立花隆）、「第11章 住民主体の福祉コミュニティづくり—南三陸町民が取り組む被災者支援の事例から」（本間照雄）の各章で南三陸町を取り上げている。同書の問題意識を示す「第1章 岐路に立つ震災復興—地域の再生か消滅か」（長谷川公一）では、沿岸部被災地が「選択と集中」路線の実験場と化していること、とりわけ宮城県の震災復興計画は、「内容的にも、策定過程のあり方において

図表2 南三陸町 東日本大震災前後の町内総生産（実数、百万円）

項 目	2009	2010	2011	2012	2013	2009	2013
1 産業	31,856	32,299	22,901	32,532	42,488	82.5%	84.0%
(1) 農林水産業	4,880	4,332	1,377	2,900	3,053	12.6%	6.0%
①農業	610	518	361	469	359	1.6%	0.7%
②林業	168	103	136	101	124	0.4%	0.2%
③水産業	4,102	3,711	880	2,330	2,570	10.6%	5.1%
(2) 鉱業	2	0	3	7	11	0.0%	0.0%
(3) 製造業	3,419	3,636	2,001	2,487	4,188	8.9%	8.3%
(4) 建設業	3,104	4,920	10,535	14,911	20,223	8.0%	40.0%
(5) 電気・ガス・水道業	899	779	259	500	483	2.3%	1.0%
(6) 卸売・小売業	3,045	3,053	889	1,467	2,165	7.9%	4.3%
(7) 金融・保険業	1,185	795	427	601	762	3.1%	1.5%
(8) 不動産業	6,463	6,197	3,046	3,345	3,768	16.7%	7.5%
(9) 運輸業	1,359	1,269	1,023	1,268	1,203	3.5%	2.4%
(10) 情報通信業	1,361	1,111	859	857	906	3.5%	1.8%
(11) サービス業	6,139	6,207	2,482	4,189	5,726	15.9%	11.3%
2 政府サービス生産者	6,177	6,047	7,110	6,814	7,361	16.0%	14.6%
(1) 電気・ガス・水道業	222	214	115	141	162	0.6%	0.3%
(2) サービス業	2,509	2,510	2,946	2,446	2,450	6.5%	4.8%
(3) 公務	3,446	3,323	4,049	4,227	4,749	8.9%	9.4%
3 対家計民間非営利サービス生産者	615	665	624	720	753	1.6%	1.5%
4 小計（1+2+3）	38,648	38,648	30,635	40,066	50,602	100.0%	100.1%
5 輸入品に課せられる税・関税	89	55	8	118	47	0.2%	0.1%
6 （控除）総資本形成に係る消費税	105	111	20	101	93	0.3%	0.2%
市町村内総生産（4+5-6）	38,632	38,955	30,623	40,083	50,556	100.0%	100.0%

出所）宮城県震災復興・企画部『平成25年度 宮城県市町村民経済計算』（2016年3月）より作成。

もトップダウン的で、『ショックドクトリン』的として批判し（同書12頁）、あるべき復興として、制度的な硬直性からの脱却、なりわいの復興、閉鎖性からの脱却を主張する。特に、なりわいの復興は、森林資源、漁業資源、農業資源などの地域に存在する自然資源を生かしながら、産業の再生、コミュニティの再生、地域の再生を図っていくうえで重要な問題提起となっている。

以上に示されるこれまでの研究を踏まえ、本稿では東日本大震災後の南三陸町地域産業・中小企業を対象に、次の点を課題とする。第1

に、南三陸町という特定の地域を対象とし、震災後から5年間の変化を地域産業と中小企業をキーワードに把握していく。地域産業とは、本稿ではとりあえず南三陸町地域資源を生かした産業分野と考える。中小企業については、特に南三陸町では特定の業種に属しているというよりは、先行研究でも示されているように多様な業種と関わり合いながら事業を展開している点を重視して見ていきたい。

第2に、南三陸町の中核的な産業である水産業を取り上げ、漁業および水産関連産業の復興過程の状況と課題について検討する。水産関連

図表 3 南三陸町 経済活動別特化係数

項目	2009年度	2013年度
農業	1.5	0.85
林業	10.2	7.12
水産業	18.5	14.38
鉱業	0	0.28
製造業	0.7	0.7
建設業	1.3	3.66
電気・ガス・水道業	1.1	0.52
卸売・小売業	0.6	0.27
金融・保険業	0.8	0.43
不動産業	1	0.54
運輸業	0.9	0.5
情報通紙業		0.4
サービス業	0.6	0.6
政府サービス生産者	1.3	1.42

出所)「宮城県 市町村民経済計算」各年版より作成。

産業には多くの中小企業が関係しており、震災以前から地域経済、地域社会と密接な関係を持ってきた。一方、震災の被災が最も大きかったのも漁業、水産関連産業であり、南三陸町について考察する上で不可欠な対象となる。

第3に、5年間の復興過程を踏まえたうえで、今後の南三陸町の課題について検討することである。2011年度から15年度までの「集中復興期間」後の施策については必ずしも明確になっていない点も多いが、被災地をめぐる環境が大きく変化して行くことは確実であり、自立的な地域経済、地域産業へ展開していくことが求められる。そのためには何が必要なのか、考えていきたい。

なお、本稿の筆者である植田浩史は、立教大学菊地進名誉教授と協力し、南三陸町役場による「南三陸町企業・事業所実態調査」(2015年度)に参加し、調査票作成、分析を実施するとともに、企業、役場、関連機関などを訪問し、現地調査を実施した。植田展大は、現地調査に同行

し、南三陸町の中心産業である水産業について調査報告書の執筆に協力した²⁾。本稿は、「南三陸町企業・事業所実態調査」の調査報告書の両名の執筆担当個所をベースに、地域産業・中小企業の現状についてまとめたものである。本稿は、両者の議論によるものであるが、「1 南三陸町への問題意識」「2 震災後の南三陸町の産業・経済」「4 ポスト『復興需要』の課題」は植田浩史が、「3 南三陸町の水産関連産業と中小企業」は植田展大が分担した。

2 震災後の南三陸町の産業・経済

本節では、南三陸町の震災後の産業・経済の状況を、統計資料、前述した「南三陸町企業・事業所実態調査」(2015年度)によるアンケート調査及びヒアリング調査をもとに明らかにする。南三陸町の震災前の産業・経済の状況を見ただうえで、震災による影響、震災からの復興の特徴を考察する。

(1) 震災前の南三陸町

最初に、震災前の産業・経済の実態について示しておこう。宮城県の市町村民経済計算データによると、2000年代に入り南三陸町の町内総生産は440億円台から400億円前後を推移し、人口減少に伴い2000年代後半には停滞傾向を示していた(図表1)。町内総生産を項目別に見ると、震災直前の2009年度では、産業では不動産業(16.7%)、サービス業(15.9%)、農林水産業(12.6%)、そして政府サービス生産(16.0%)が10%を超え、次いで製造業(8.9%)、建設業(8.0%)、卸・小売業(7.9%)、となっていた(図表2)。なお、宮城県を1.00とした時の経済活動別の特化係数を見ると、水産業、林業が著しく高い。農業、建設業も1を超えている一方、製造業、卸・小売業、サービス業は1を下回っている(図表3)。水産業が際立って高い点に特徴がある産業構造を有していたことがわかる。

図表 4 南三陸町 産業別事業所数、従業者数

産業大分類	2009 (平成21) 年		2012 (平成24) 年		2014 (平成26) 年		2012～14年 従業者数の伸び率
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	
農林漁業	30	219	11	77	12	91	18.2%
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	
建設業	104	820	34	398	39	503	26.4%
製造業	86	1,256	39	690	48	814	18.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	1	9	－	－	－	－	
情報通信業	3	35	1	1	2	2	100.0%
運輸業、郵便業	20	209	9	120	12	172	43.3%
卸売業、小売業	284	1,249	75	436	87	503	15.4%
金融業、保険業	7	67	4	98	3	32	－67.3%
不動産業、物品賃貸業	22	39	4	6	6	16	166.7%
学術研究、専門・技術サービス業	14	36	1	4	3	8	100.0%
宿泊業、飲食サービス業	97	679	17	278	25	371	33.5%
生活関連サービス業、娯楽業	81	210	14	29	12	27	－6.9%
教育、学習支援業	35	302	1	25	3	39	56.0%
医療、福祉	44	667	9	281	17	393	39.9%
複合サービス事業	11	171	5	60	5	63	5.0%
サービス業（他に分類されないもの）	47	143	27	68	33	143	110.3%
計	886	6,111	251	2,571	307	3,177	23.6%

出所)「経済センサス」より作成。

次に震災前の事業所数であるが、2009年の経済センサスによると、南三陸町には886の事業所が存在していた(図表4)。業種別の事業所数では卸売業・小売業(284)が最も多く、次いで建設業(104)、宿泊業・飲食サービス業(97)、製造業(86)、生活関連サービス業・娯楽業(81)などとなっている。従業者数では、製造業(1,256人)が最も多く、次いで卸売業・小売業(1,249人)となっており、製造業、卸売業・小売業が二大部門であった。その次に位置するのか建設業(820人)、宿泊業・飲食サービス業(679人)、医療・福祉(667人)などとなっている。表では示していないが、これらの事業所は従業者規模ではほとんどが中小規模で

あり、南三陸町の産業、経済、住民の生活は中小企業によって支えられていた。

経済センサスでは農林水産業が事業所として計算されていないことが多いので、農林水産業就業者数が実態よりも少なくなる。そこで、2010年国勢調査の産業別就業者を見ると、サービス業(2,106人、25.5%)が最も多く、次いで漁業・水産養殖業(1,434人、17.4%)、製造業(1,344人、16.3%)、卸売業・小売業(1,127人、13.6%)、建設業(968人、11.7%)となっている(図表5)。経済センサスと産業分類が異なること、南三陸町居住者が対象であり、町外での就業者も含まれている点に注意が必要だが、広い意味でのサービス業や漁業・水産養殖

図表 5 南三陸町 産業別人口 (2010年)

産業	計	男	女	計	男	女
第 1 次産業	1,932	1,365	567	23.4%	28.6%	16.3%
農業	445	261	184	5.4%	5.5%	5.3%
林業・狩猟業	53	51	2	0.6%	1.1%	0.1%
漁業・水産養殖業	1,434	1,053	381	17.4%	22.0%	11.0%
第 2 次産業	2,312	1,443	869	28.0%	30.2%	25.0%
鉱業	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	968	877	91	11.7%	18.4%	2.6%
製造業	1,344	566	778	16.3%	11.8%	22.4%
第 3 次産業	3,999	1,961	2,038	48.4%	41.0%	58.6%
電気・ガス・水道・熱供給	12	12	0	0.1%	0.3%	0.0%
運輸・通信業	408	355	53	4.9%	7.4%	1.5%
卸売業・小売業	1,127	536	591	13.6%	11.2%	17.0%
金融・保険業	58	22	36	0.7%	0.5%	1.0%
不動産業	21	16	5	0.3%	0.3%	0.1%
サービス業	2,106	813	1,293	25.5%	17.0%	37.2%
公務	267	207	60	3.2%	4.3%	1.7%
分類不能	14	9	5	0.2%	0.2%	0.1%
計	8,257	4,778	3,479	100.0%	100.0%	100.0%

出所)「国勢調査」より作成。

業の比重が高いことが特徴的である。また、産業別の構成比が男女で異なっており、男子では漁業・水産養殖業 (22.0%)、建設業 (18.4%)、サービス業 (17.0%) の順であるのに対し、女子ではサービス業 (37.2%)、製造業 (22.4%)、卸売業・小売業 (17.0%) となっている。

なお、2005 年の南三陸町の産業連関表を推計した大川口信一は、産業連関表や他のデータから、南三陸町の産業構造について、「漁業、食料品を基幹産業とした産業連関構造となっており、他の産業部門については、総じてこれらの産業部門から派生的に生じたものととらえることができる」としている。そのうえで、大川口は、南三陸町の漁業について海面養殖業が主体であり、遠洋漁業が主体の気仙沼市と比べると、中間投入比率が低く、生産誘発効果も低いなど、町内の水産加工や小売りなどの関与が相対的に小さい点も指摘している (大川口

(2014))。

(2) 震災と南三陸産業

東日本大震災は、南三陸町に未曾有の人的・物的な被害をもたらした。特に、南三陸町では臨海部に事業所や住宅が集中していたため、宮城県内の他の被災地域と比べても、震災による商工業者の全壊比率は高く、約 8 割が全壊の被害を受け、地域の産業と経済が壊滅に近い状況にあった (図表 6)。南三陸町の産業、経済、そして町内に存在する企業は、極めて厳しい状況から震災後の状況に直面しなければならなかった。

震災の影響について、南三陸町の町内総生産の変化を見ると、2010 年度の 390 億円が、11 年度には 306 億円へと 21.8%もの大きな減少を見せていた (前掲図表 1)。産業別では、第一次産業が 68.0%の減少、第三次産業が 36.5%の

図表6 宮城県 震災被災地域商工業者営業状態

商工会・ 商工会議所	会員数 (A)	被災会員数								全壊 比率 B/A	半壊・ 損壊等 比率 D/A	C/B	E/D
		全壊 (B)	うち営 業継続 (C)	うち 廃業	うち 未定	半壊・ 損壊等 (D)	うち営 業継続 (E)	うち 廃業	うち 未定				
名取市	1,081	161	96	59	6	288	248	7	0	14.9%	26.6%	59.6%	86.1%
亘理山元	935	276	161	115	0	315	315	0	0	29.5%	33.7%	58.3%	100.0%
多賀城・七ヶ浜	1,291	95	75	20	0	402	328	74	0	7.4%	31.1%	78.9%	81.6%
利府松島	790	5	1	4	0	305	296	9	0	0.6%	38.6%	20.0%	97.0%
東松島市	850	358	221	137	0	319	291	28	0	42.1%	37.5%	61.7%	91.2%
石巻かほく	658	292	175	117	0	96	85	11	0	44.4%	14.6%	59.9%	88.5%
河南桃生	577	7	5	2	0	166	163	3	0	1.2%	28.8%	71.4%	98.2%
石巻市牡鹿稲井	360	189	129	60	0	64	60	4	0	52.5%	17.8%	68.3%	93.8%
女川町	441	356	198	157	1	28	26	2	0	80.7%	6.3%	55.6%	92.9%
南三陸	562	444	239	154	51	11	9	0	2	79.0%	2.0%	53.8%	81.8%
本吉唐桑	396	122	84	38	0	70	69	1	0	30.8%	17.7%	68.9%	98.6%
仙台	7,292	123	109	14	0	893	874	19	0	1.7%	12.2%	88.6%	97.9%
塩釜	1,735	90	66	24	0	657	618	38	1	5.2%	37.9%	73.3%	94.1%
石巻	2,136	436	342	88	6	372	344	27	1	20.4%	17.4%	78.4%	92.5%
気仙沼	1,480	481	293	182	6	204	197	7	0	32.5%	13.8%	60.9%	96.6%

出所)「東日本大震災商工業者営業状況調査表」(平成27年3月31日現在)より作成。

注1) 調査対象は各商工会、商工会議所会員。

2) 会員数は、2011年3月10日現在。

3) 宮城県経済商工観光部商工金融課商工団体指導班が取りまとめた。

減少を見せている。津波が、養殖場や漁船、漁業関連施設、そして多くの田畑をも破壊した影響が非常に大きかったことがわかる。また、市街地を襲った津波は多くの住居と事業所を押し流し、多くの町民の生活と企業活動の基盤が失われ、第三次産業も大きく縮小した。

その中で、震災直後の2011年度の第二次産業は拡大していた。第二次産業の中心は製造業と建設業であるが、2011年度に大きく伸びたのは建設業だった(前掲図表2)。町内総生産では、製造業は45.0%の大幅減少に対し、建設業は114.1%という倍以上の伸びであった。震災後のがれき処理などの作業や復興事業の増加が建設業に新たな仕事をもたらし、復興需要が震災後の南三陸町の経済に重要な意味を持って

いくことになる。

(3) 南三陸町の震災復興の特徴

震災後の南三陸町の町内総生産は、2012年度には震災前の数値を超え、13年度はさらに拡大し、21世紀に入って最大の数値となった。町内総生産の数字の上では、着実に復興が進んでいるように見える。

なお、宮城県市町村民経済計算によると、2012年度の市町村内総生産の対前年度伸び率が最も大きいのが女川町(74.7%)、次いで七ヶ浜町(60.9%)、石巻市(31.3%)、松島町(30.2%)、南三陸町(29.2%)となっており、沿岸部の津波被害の大きい地域が、津波によるマイナスが大きい分、伸び率も高くなっている(図表7)。

図表 7 宮城県 市町村内総生産対前年度増加率上位 5 位

年度	地域	対前年度増加率 (%)	寄与度				
			第1次産業	第2次産業	(製造業)	(建設業)	第3次産業
2012年度	女川町	74.7	3.5	61.9	-4.9	66.7	9.1
	七ヶ浜町	60.9	-1.0	18.8	0.6	18.2	42.9
	石巻市	31.6	0.3	22.1	1.7	20.3	8.7
	松島町	30.2	0.2	21.1	1.9	19.2	8.7
	南三陸町	29.2	5.4	13.9	1.5	12.3	9.8
2013年度	山元町	36.4	0.1	31.9	2.1	29.0	4.6
	南三陸町	26.1	0.4	17.5	4.2	13.3	8.4
	東松島市	21.8	0.0	17.8	0.6	16.8	4.2
	気仙沼市	13.9	0.3	7.5	0.8	6.7	6.3
	蔵王町	12.2	-0.1	12.3	12.2	-0.6	0.1

出所)「宮城県 市町村民経済計算」各年版より作成。

これら 5 自治体の域内総生産増加率への産業別寄与度を見ると、建設業の寄与度が大きい点については共通しているものの、地域ごとに異なっている点も多い。女川町では建設業の寄与度が他地域より著しく高い一方、製造業はマイナスとなっている。七ヶ浜町では第 3 次産業の寄与度が高いが、第 1 次産業はマイナスになっている。なお、南三陸町は、第 1 次産業の寄与度が他地域より大きいこと、建設業の寄与度が高いものの増加率に占める割合は、七ヶ浜町に次いで低く、建設業以外の産業の寄与度も重要であることがわかる。

南三陸町は、2012 年度上位 5 地域の中で唯一 2013 年度にも増加率上位 5 地域に入っており、高い町内総生産増加率を維持していた。産業別の寄与度では、山元町、東松島市で建設業が水準としても、比重としても高いのに対し、南三陸町、気仙沼市は建設業の比重は高いものの、他の産業の寄与度も高い。特に、南三陸町では製造業や第 3 次産業の寄与度が大きい点が特徴となっている。

南三陸町の産業別の寄与度を細かく見ると、震災直後の 2011 年度の町内総生産の増加（実際は減少）に建設業が大きく貢献し、その後も

12 年度、13 年度とその傾向は続いている一方で、製造業、サービス業、卸・小売業など他の産業も徐々にプラスに転じ、経済の回復に貢献し始めていることがわかる（図表 8）。町内総生産における比重が 2009 年度には 8.0% だった建設業が 13 年度には 40.0% に拡大し（前掲図表 2）、後述するように建設業に過度に依拠した産業構造という問題はありながらも、建設業以外の多様な産業での復興も進んでいる点に南三陸町の復興の特徴が見られる。そして、こうした多様な産業での復興を推し進めていた主体が多くの南三陸町の中小企業であった。

その一方で、前述したように多くの事業所が廃業したり、事業を休止した状態にあることも看過できない。経済センサスのデータでは、事業所数は 2009 年の 886 が、2012 年には 251 に急減している（前掲図表 4）。従業者数も 2009 年の 6,111 人が 12 年には 2,571 人へとこちらも急減した。南三陸町の中核的な産業である製造業では事業所数は、09 年 86 が半減し 12 年には 39 に、従業者数もほぼ半減し、1,256 人が 690 人に、卸売業、小売業は事業所数が 284 から 75 へと 4 分の 1 近くへ減少し、従業者数も 1,249 人から 436 人へと約 3 分の 1 となった。

図表 8 南三陸町町内総生産 項目別成長寄与度

項目	2011年度	2012年度	2013年度
1 産業	-24.6	31.5	24.8
(1) 農林水産業	-7.6	5.0	0.4
①農業	-0.4	0.4	-0.3
②林業	0.1	-0.1	0.1
③水産業	-7.2	4.7	0.6
(2) 鉱業	0.0	0.0	0.0
(3) 製造業	-4.2	1.6	4.2
(4) 建設業	14.3	14.3	13.3
(5) 電気・ガス・水道業	-1.4	0.8	0.0
(6) 卸売・小売業	-5.5	1.9	1.7
(7) 金融・保険業	-0.9	0.6	0.4
(8) 不動産業	-8.0	1.0	1.1
(9) 運輸業	-1.2	0.8	-0.2
(10) 情報通信業	-0.6	0.0	0.1
(11) サービス業	-9.5	5.6	3.8
2 政府サービス生産者	2.8	-1.0	1.4
3 対家計民間非営利サービス生産者	-0.1	0.3	0.1
4 小計 (1+2+3)	-21.9	30.8	26.3
5 輸入品に課せられる税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	0.1	0.1	-0.2
市町村内総生産 (4+5)	-21.8	30.9	26.1

出所)「宮城県 市町村民経済計算」各年版より作成。

また、宿泊、飲食サービスは、事業所数が97から17に、従業者数は679から278へとも大きく減少した。南三陸町のように、広範な地域が大きな被害を受け、全壊や移転を強いられた事業所が多い場合、この減少数をそのまま受け取ることはできないものの、震災前と比べ事業所数が大きく減少したことは深刻に受け止めなければならない。

なお、経済センサスによる2012年から14年への変化では、多くの産業で事業所数も、従業者数も増加傾向を示している。南三陸町の産業については、失われた部分は大きいものの、着実に伸びている部分が存在していること、そのほとんどが中小企業によって担われている点を重視したい。

(4) 震災復興と中小企業

前述したように、南三陸町では商工会会員562のうち、約8割の444が全壊した(前掲図表6)。女川町と並び、最も高い全壊比率である。南三陸町は、住居や事業所が集中する市街地が津波によって破壊され、被災地域の中でも最も厳しい状況を強いられた地域の一つである。全壊したものうち34.7%が廃業している一方、半数以上の商工会会員が営業継続している。次に、事業を再開した中小企業の問題を取り上げよう。

①早期復興の重要性

南三陸町で大きな震災被害を受けながらも、新たな工場や店舗を建設するなど、積極的な事

図表 9 事業再開時期別 2014年度の売上高, 利益

事業再開時期	2014年度の売上高						
	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	計	DI 値
震災後半年以内に再開した	40	30	26	14	18	128	30
震災後 1 年以内に再開した	4	9	12	13	19	57	-33
震災後 2 年以内に再開した	1	3	2	6	9	21	-52
再開まで 2 年以上かかった	1	1	3	3	6	14	-50
全体	49	55	57	48	68	277	-4

事業再開時期	2014年度の利益						
	大幅に増加	やや増加	横ばい	やや減少	大幅に減少	計	DI 値
震災後半年以内に再開した	29	32	22	14	16	113	27
震災後 1 年以内に再開した	4	7	11	9	19	50	-34
震災後 2 年以内に再開した		4	1	6	8	19	-53
再開まで 2 年以上かかった	1		2	6	4	13	-69
全体	37	51	44	47	67	246	-11

出所) 南三陸町 (2016) より作成。

図表10 半年以内に再開した事業所が利用した補助金・助成金

利用した補助金・助成金	半年以内開業事業所		全体	
	回答数	%	回答数	%
南三陸町中小企業振興資金融資あっせん制度	2	1.7%	7	2.9%
南三陸町中小企業振興資金利子補給制度	20	17.2%	32	13.1%
南三陸町企業立地奨励制	5	4.3%	10	4.1%
南三陸町新規学卒者雇用促進奨励制度	5	4.3%	6	2.4%
中小企業等復旧・復興支援補助 (グループ補助)	73	62.9%	132	53.9%
各種の雇用助成金	31	26.7%	59	24.1%
被災中小企業事業再開支援補助金	7	6.0%	13	5.3%
被災資産復旧事業補助金	1	0.9%	5	2.0%
その他の助成金・補助金	15	12.9%	33	13.5%
利用しなかった	21	18.1%	55	22.4%
その他	5	4.3%	12	4.9%
回答数	116	100.0%	245	100.0%

出所) 南三陸町 (2016) より作成。

注) 回答は複数回答。％は、回答者数に対するもの。

図表11 法人町民税の推移（千円）

年度	現年課税分	
	調定額	収入額
2009	48,721	48,442
2010	47,975	47,975
2011	31,159	30,984
2012	100,898	100,498
2013	98,727	98,727
2014	104,319	104,319

出所)「南三陸町統計書」より作成。

業展開を図っている中小企業に震災後の対応について話を伺うと、共通して指摘するのは、早期に復興に取り組んだことである。次節でも取り上げられる株式会社カネキ吉田商店では、主力工場の一つが全壊したが、生産の早期回復を実現するため、数日後には海外からの材料調達のため国際電話が通じる場所まで出かけて、電話をかけたという。また、自社工場での生産回復が無理な間の代替工場を探し、震災から1か月後には生産を再開させた。一方、南三陸町内では、グループ補助金などの政策を有効に利用するため、ネットワークの形成が進められたが、同社もいち早くグループを結成し、第1回目に申請し、助成を受けている。

「南三陸町企業・事業所実態調査」(2015年度)によるアンケート調査では、被災した企業の57.1%が震災後半年以内に再開している。早期に再開した企業は、売上や利益の面で回答企業平均よりも高い水準にあることがわかる(図表9)。2014年度の売上高、利益ともに、震災後半年以内に再開した企業はDI値(「大幅に成長」+「やや成長」の%から「大幅に縮小」+「やや縮小」の%を引いた数値)が大幅にプラスになっているのに対し、再開が1年以内以降になるとDI値は大きくマイナスになっており、違いが大きい。

ではなぜこうした事業所(企業)は早期に事業を再開することができたのだろうか。重視し

たいのは、補助金・助成金などの積極的な利用である。震災後半年以内に再開した事業所が利用した補助金・助成金で最も多かったのが「中小企業等復旧・復興支援補助(グループ補助)」である(図表10)³⁾。グループ補助金は、震災の3か月後に第1次募集を開始し、早期の復興を希望する企業にとって重要な意味を持った。他にも、各種の雇用助成金や南三陸町中小企業振興資金利子補助制度などの利用が早期に開業した事業所の利用が多かった。

グループ補助金を利用するためには、日常的なつながりを持つ関連業者のネットワーク、施策情報が的確に企業に届く仕組み、申請書作成にあたっての適切なアドバイスや指導、などが必要になる。南三陸町では、震災前からこうした取り組みの蓄積があったことも大きな意味を持っていたと考えられる。

②二極化する中小企業と今後への不安

建設業や、建設業以外の産業分野でも早期に回復した企業では、震災後に過去最高の売上をあげたとするところもある。震災後の南三陸町の法人町民税収入は、震災前の倍以上になっており、利益を増やしている企業が増えていることがわかる(図表11)。同じような傾向は、他の被災地にも見られる。

一方前掲アンケート調査にみられるように、売上や利益が落ち込んだままの状態にある企業も少なくない。また、事業再開できていない企業や、廃業を選択した企業も存在している。このように、現段階で、南三陸町の中小企業の経営状況は二極化している。

さらにもう一つ重視しておきたいのは、5年後の業界の見通しについて厳しい評価をしている企業が多いことである(図表12)。全体では大幅に成長(1.9%)、やや成長(10.6%)を合わせて12.5%に過ぎず、一方、大幅に縮小(28.5%)、やや縮小(20.9%)を合わせると約半数となる。5年後の見通しDI値(「大幅に成長」+「やや成長」の%から「大幅に縮小」

+「やや縮小」の％を引いた数値、但し「分からない」は除く）は△46と大幅にマイナスになっている。

5年後の業界見通しDI値は、2014年度売上動向では良好な企業ほどマイナスが大きくなっていたり、業種では現在の南三陸町の経済を引っ張っている建設・土木で△70と非常に厳しい評価をしている点は看過できない。後述するように、現在の状況は復興需要という特殊な条件に支えられているのであって、復興需要はすでにピークを過ぎ、今後減少し、やがては終焉する。復興需要の減少や人口減少など、厳し

い経営環境が予測され、将来の不安が大きいことが、業界の見通しに厳しい評価をしている理由になっている。

③多様な業種とのかかわり

前述したように関・松永（2014）では、南三陸町中小企業の本業以外の「小さな仕事」に注目していた。実際、南三陸町の復興商店街では食品（水産物）加工と店舗、さらに食堂や通信販売などを兼営している企業が少なくない。今回の調査でも、本業と本業以外の事業について聞いたところ、複数の事業をもつ企業が全体の

図表12 5年後の業界の見通し（平成26年度売上動向、事業別）

平成26年度売上動向	大幅に成長	やや成長	横ばい	やや縮小	大幅に縮小	分からない	計	DI 値
大幅に増加	1	2	4	12	24	4	47	-77
やや増加	1	4	9	8	18	13	53	-53
横ばい		5	11	16	6	8	46	-45
やや減少	1	3	11	13	10	5	43	-50
大幅に減少	2	12	11	5	12	17	59	-7

売上の最も大きい事業

農業					3		3	-100
漁業		1	4	5	2	5	17	-50
林業		1	1	1			3	0
建設・土木		5	6	10	33	8	62	-70
製造業（水産関係）	2	4	6	3	1	6	22	13
製造業（水産以外）		1	7	5	10	1	24	-61
運輸業		2	2	2	1	3	10	-14
卸・小売業	2	5	10	19	15	13	64	-53
飲食業		2	2	2	2	5	13	-25
観光・宿泊業	1	2	2	2	1	4	12	0
教育学習支援業		2		1	1		4	0
医療・福祉・生活関連サービス		3	7	3	1	4	18	-7
その他サービス業			1	2	5	1	9	-88
全体	5	28	49	55	75	51	263	-46

出所）南三陸町（2016）より作成。

56%を占めていた（図表 13）。

複数事業を展開している典型的な事例は、株式会社ヤマウチである。ヤマウチは、水産加工を行う一方、震災前から商店街で鮮魚店を営んでいた。震災によって工場、商店を失うが、復興商店街（さんさん商店街）などに再出店するとともに、新たに地域の新鮮な食材を利用し地域メニューを提供する食堂も併設した。工場は、仮設から本設工場に移り、新商品を次々と開発し、店舗で販売すると同時に、震災前から進めていた通信販売事業でも販売し、こちらも事業を拡大していた。また、この間ヤマウチの山内正文社長は、同業者たちと一緒に不足していた水を調達するために製水会社を設立している。このように、ヤマウチでは、水産加工品を中心に開発、製造、販売、食堂、通信販売が一体化しており、関連性を持っている。ヤマウチ以外にも、製造と小売、通信販売などを兼営している企業は少なくない。

ヤマウチのように多様な事業とかかわりを持つことは、①事業が相互に関連し相乗効果をもたらす、②顧客、関連業者、地域との接点が増え、ネットワークが広がり、地域とのかかわりが広がる、③地域に必要な新しい産業、仕事を創造していく担い手になりうる、といった点で意味がある。南三陸町に限らず、地方ではこうした多様な事業とかかわりを持つ中小企業、起業家は少なくない。震災後の復興過程では、こうした中小企業や企業家の役割があらためて示されたといえよう⁴⁾。

3 南三陸町の水産関連産業と中小企業

南三陸町は、漁業、水産加工業をはじめとした水産関連産業が基幹産業として重要な役割を果たしてきたが、東日本大震災は沿岸地域に集積していた水産関連産業に大きな被害を与えた。こうした状況に対し、関・松永（2014）は、震災前からの水産加工業者の意欲的な取り組みに着目し、震災復興の過程においても重要な役

割を果たすとみている。廣吉（2015）は、南三陸町の水産業が産地市場を結節点として水産加工業・仲買事業所と漁業者が結びつきながら展開してきた点を重視し、今後もそのような取引関係を基礎に水産業が持続、発展するとみている。いずれも南三陸町の水産業が震災前から独自の展開を遂げながら地域経済を支えてきたとみており、復興過程においてもその役割を期待している。片山（2016）は、「漁業が成り立つ条件は、生産手段（資本、資源）、流通・加工、そして労働である」（92 頁）とし、震災後の被災水産地域を分析するなかで、「水産特区で目指されたような資本力のある経営体が一手に生産し、地域を先導するような構造ではなく、多様な漁業者が生産に関わりコミュニティを支えるような地域社会の方が、長い目で見れば安定的で利益が生じるポテンシャルを有しているものとする」（105 頁）としている。

本節では、以上の先行研究を参考にしながら、宮城県内の他地域と比較しながら南三陸町の水産関連産業の復興状況を確認したうえで、漁業と水産加工業、それぞれの震災後の状況と課題について検討する。

（1）復興状況

南三陸町のある宮城県では、10 か所の地方卸売市場を水産物の産地卸売市場に区分している。ここでは水揚額の多い塩釜、石巻、気仙沼、女川、南三陸の 5 か所の産地卸売市場を中心に震災からの復興状況をみたい。

2015 年の宮城県の産地卸売市場の水揚数量は 23 万トン、金額は 514 億円である（図表 14）。水揚金額については震災前 2010 年の水準をほぼ回復している。一方、水揚量は震災前にあたる 2010 年を 20%ほど下回っている。地域別にみると、石巻、気仙沼、女川は数量のみ 2010 年水準を 20～30%下回るが、金額では全ての産地卸売市場で 2010 年の水準に迫っている。

なお、各産地卸売市場と隣接する漁港については、塩釜、気仙沼、石巻は利用範囲が全国的

図表13 売上の最も大きい事業とその他事業

売上の最も大きい事業	その他事業							
	合計	農業	漁業	林業	建設・ 土木	製造業 (水産関係)	製造業 (水産以外)	運輸業
全体	293	6	31	3	38	8	11	2
農業	3	1	—	—	—	—	—	—
漁業	21	2	14	1	—	2	1	—
林業	4	—	—	1	1	—	—	—
建設・土木	67	1	5	—	30	—	1	—
水産関係製造業	23	1	3	—	—	4	1	1
水産以外製造業	24	—	1	—	1	—	6	—
運輸業	11	—	—	1	—	—	—	1
卸・小売業	72	—	2	—	5	2	1	—
飲食業	14	1	1	—	—	—	—	—
観光・宿泊業	14	—	5	—	—	—	—	—
教育学習支援業	5	—	—	—	—	—	1	—
医療・福祉・生活関連サービス	20	—	—	—	—	—	—	—
その他サービス	12	—	—	—	1	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	3	—	—	—	—	—	—	—

売上の最も大きい事業	その他事業							
	卸・ 小売業	飲食業	観光・ 宿泊業	教育学 習支援 業	医療・ 福祉・ 生活関連 サービス	その他 サービス 業	その他	不明
全体	48	9	6	2	5	24	8	129
農業	2	—	—	—	—	—	—	—
漁業	1	—	—	—	—	—	—	6
林業	—	—	—	—	—	2	—	1
建設・土木	2	—	—	—	1	—	6	26
水産関係製造業	7	—	—	—	—	1	—	9
水産以外製造業	4	1	—	—	—	—	—	14
運輸業	—	—	—	—	—	3	—	6
卸・小売業	24	3	—	1	1	6	1	34
飲食業	1	3	—	—	—	—	—	8
観光・宿泊業	3	2	6	—	—	2	—	3
教育学習支援業	—	—	—	1	—	—	1	2
医療・福祉・生活関連サービス	3	—	—	—	3	6	—	11
その他サービス	—	—	—	—	—	4	—	7
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
不明	1	—	—	—	—	—	—	2

出所) 南三陸町 (2016) より作成。

図表14 主要10産地卸売市場の水揚状況（千トン、百万円）

	2010年 (a)			2015年 (b)			(b)/(a)		
	数量	金額		数量	金額		数量	金額	
		計	うち 県内		計	うち 県内		計	うち 県内
塩釜	8	5,326	406	11	6,645	662	139%	125%	163%
石巻	116	14,588	9,133	95	13,830	8,256	82%	95%	90%
気仙沼	101	20,481	6,356	76	20,392	5,648	75%	100%	89%
女川	56	7,472	5,497	38	7,454	5,137	69%	100%	93%
南三陸	6	1,459	1,459	8	1,691	1,691	135%	116%	116%
その他	1	810	763	2	1,389	1,389	167%	172%	182%
計	288	50,136	23,613	230	51,402	22,783	80%	103%	96%

出所) 宮城県「県内産地市場水揚物水揚統計（10市場）」より作成。

図表15 水産食品製造業の事業所・従業者数（件，人）

地域	2009年 (a)		2014年 (b)		(b)/(a)	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
塩竈市	116	2,528	106	2,630	91%	104%
石巻市	180	3,745	90	2,009	50%	54%
気仙沼市	135	3,291	68	1,500	50%	46%
女川町	55	1,293	19	526	35%	41%
南三陸町	41	821	19	505	46%	62%
その他	68	1,691	58	1,689	85%	100%
宮城県	595	13,369	360	8,859	61%	66%

出所) 「経済センサス」より作成。

であり、水産振興上特に重要な漁港として全国で13か所選定される特定第3種漁港に分類されている。女川は利用範囲が全国的な第3種漁港、南三陸（志津川）は地元を中心にした第2種漁港となる⁵⁾。特定第3種漁港に選定されている塩釜、気仙沼では、県外のカツオ・マグロ漁船による水揚げが県内の漁船による水揚を大幅に上回っており、必ずしも地元漁業者の水揚が中心とはなっていない。一方、第2種漁港である南三陸は女川とともに県内漁船による水揚を中心とする。とりわけ、南三陸町は沿岸漁業の水揚の依存度が高い地域であり、地元の漁業

者が産地卸売市場を媒介して、産地内の仲買・水産加工業者と結びついている点が特徴的である。

次に、漁業の展開を支える水産加工業の復興状況をみたい（図表15）。2014年の「経済センサス基礎調査」によると、宮城県の水産食品製造業事業所は360、従業者は8,859人となっている。塩釜市、石巻市、気仙沼市に事業所、従業者の70%が集中し、女川町、南三陸町を加えると80%の水産加工業者がこれらの地域に集積している。震災前の2009年と比較すると、塩釜市が震災前の規模を維持しているのに

図表16 食料品製造事業者、従業者、製造品出荷額（件、人、百万円）

地域	2008年(1)					2013年(2)					(2)/(1)		
	事業 所数 (a)	従業 者数 (b)	製造品 出荷額 等(c)	(b) /(a)	(c) /(a)	事業 所数 (a)	従業 者数 (b)	製造品 出荷額 等(c)	(b) /(a)	(c) /(a)	事業 所数 (a)	従業 者数 (b)	製造品 出荷額 等(c)
塩竈市	152	3,486	77,874	23	512	95	2,732	53,512	29	563	63%	78%	69%
石巻市	184	4,197	100,059	23	544	94	2,163	42,766	23	455	51%	52%	43%
気仙沼市	137	3,998	95,730	29	699	65	1,565	32,473	24	500	47%	39%	34%
女川町	47	1,125	36,703	24	781	11	396	5,621	36	511	23%	35%	15%
南三陸町	24	613	14,114	26	588	17	482	12,877	28	757	71%	79%	91%

出所)「工業統計」より作成。

対し、石巻市、気仙沼市、女川町、南三陸町は事業所数、従業者数ともに震災前から半減している。とりわけ落ち込みが著しい女川町では2009年と比べて、事業所数で35%、従業者数で41%である。南三陸町でも事業所数は46%、従業者数は62%にとどまっている。

また、水産庁の「水産加工事業所における東日本大震災からの復興状況アンケート」（第3回調査、2015年11月～16年1月実施）によると、宮城県で震災前の8割以上に生産能力が回復した事業所は69%、震災前の8割以上に売上が回復した事業所は60%となっている⁶⁾。徐々に回復傾向にあるものの、生産能力の回復に比べて売上の回復が遅れる傾向にある。一方、震災前と比べて生産規模、売上を拡大した水産加工業者も10%程度存在する。被災地全体の傾向では資本規模別にみて小規模の業者であるほど、復興状況が遅れがみられるとの指摘もあり、早期に再開することができた事業者と、それ以外の事業者との差が産地の中で拡大しているものとみられる。アンケートに回答していない業者の存在を考慮すると、その差はさらに拡大するとみられる。

最後に水産加工業の復興状況を「工業統計」を用いて補いたい（図表16）。「工業統計」の調査対象となる事業所は食品製造業全般であり、さらに従業者数4人以上の事業所に限定される。だが、水産食品製造業が盛んな産地では、

食品製造業をみることで水産加工業のおおよその実態を把握できる。2013年と2008年の比較であることから、「経済センサス」と比べて気仙沼市、女川町の復興状況が遅れているようにみえる。一方、南三陸町では事業所数、従業者数は7割程度と「経済センサス」と比べて高い復興状況にある。さらに他の地域にはみられない特徴として、南三陸町では1事業所当たりの製造品出荷額等が2009年の5億8,800万円から2014年には7億5,700万円に増加しており、震災前と比べて大幅に生産額を伸ばしているとみられる事業所が一定数存在していることがわかる。

以上のように、震災から5年を経た時点で、南三陸町をはじめとする宮城県内各地の卸売市場の水揚額は震災前の水準を回復しつつある。一方、水産加工業の復興状況は漁業の回復と比べて遅れており、地域内における就業の場としての役割も低下したままである。しかしながら、復興過程で生産を回復させているとみられる一部の事業所も確認でき、特に南三陸町ではその傾向が強いと考えられる。

(2) 漁業

①南三陸町の漁業と震災

南三陸町では、豊かな海を生かしたワカメ、カキ、ホタテ、ホヤ、ギンザケなどの養殖が盛んにおこなわれてきた。南三陸町の漁業者は震

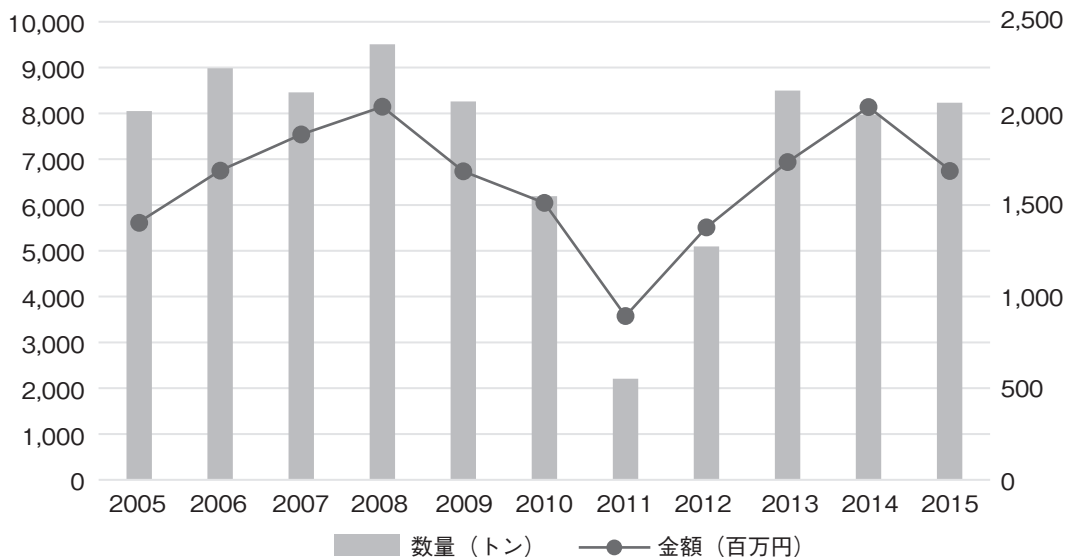
図表17 産業別就業者数（人）

年	就業者	第1次産業				第2次産業	第3次産業	漁業者割合
	総数	計	農業	林業	漁業			
1970	11,291	6,736	4,289	60	2,387	1,675	2,880	21.1%
1980	10,478	4,055	1,669	76	2,310	3,055	3,368	22.0%
1985	10,810	4,240	1,753	37	2,450	3,031	3,539	22.7%
1990	10,698	3,621	1,079	29	2,513	3,366	3,711	23.5%
1995	10,318	2,967	942	54	1,971	3,455	3,896	19.1%
2000	9,691	2,471	659	30	1,782	3,211	4,009	18.4%
2005	8,855	2,303	604	17	1,682	2,611	3,941	19.0%
2010	8,243	1,932	445	53	1,434	2,312	3,999	17.4%

出所)「国勢調査」より作成。*2005年以前は旧志津川町と旧歌津町の合算値

注) 2005年以前は旧志津川町と旧歌津町の合算値。

図表18 南三陸町地方卸売市場の取扱動向



出所) 宮城県「県内産地市場水揚物水揚げ統計 (10市場)」より作成。

災前の時点で減少傾向にあったが、それでも就業者に占める割合は17.4%を占め、町内の重要な就業の場の1つとなってきた(図表17)。だが、東日本大震災による津波で多数の漁業者の命と、2,000隻はあったとされる漁船の90%以上が失われた。また、産地卸売市場、漁港、漁協などの施設も津波による甚大な影響を被った。以下では沿岸養殖漁業を中心に復興状況を

確認したい⁷⁾。

宮城県漁業協同組合志津川支所では、支所の組合員が震災前に所有していた漁船1,075隻のうち、震災後に使用可能な船は約50隻に過ぎなかったとされる。19トン程度のタラ、タコ漁業用の漁船については沖出しをしたため8～9割の漁船が残ったが、沿岸漁業用の船外機付の小型漁船、カキ、ホタテ、ホヤなどの養殖用

図表19 南三陸町漁協地区別共販取扱高（トン、百万円）

				2010		2011		2012		2013	
				数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
養殖	ワカメ	生メカブ	志津川	488	135	68	23	896	254	1,246	316
			歌 津	313	86	151	53	428	123	625	159
			計	800	221	219	76	1,324	377	1,870	475
		塩蔵ワカメ	志津川	268	175	147	183	526	372	284	138
			歌 津	786	488	154	207	749	646	649	347
			計	1,054	663	300	390	1,275	1,018	933	485
		その他	志津川	692	56	172	20	821	70	320	17
			歌 津	323	39	742	88	2,864	300	2,141	148
			計	1,016	95	913	108	3,684	370	2,461	165
		小計	志津川	1,448	366	386	226	2,243	696	1,849	470
			歌 津	1,422	613	1,046	349	4,041	1,068	3,415	655
			計	2,870	979	1,432	574	6,284	1,764	5,264	1,125
		カキ	志津川	368	480	0	0	50	93	481	152
			歌 津	213	152	0	0	0	0	76	6
			計	581	632	0	0	50	93	557	157
		ホタテ	志津川	430	128	0	0	422	135	635	181
			歌 津	1,157	318	0	0	212	67	443	124
			計	1,588	446	0	0	634	201	1,078	305
	ホヤ	志津川	89	41	0	0	0	0	0	0	
		歌 津	373	34	0	0	0	0	0	0	
		計	462	75	0	0	0	0	0	0	
	ギンザケ	志津川	2,554	1,149	0	0	1,511	451	2,153	870	
		歌 津	0	0	0	0	0	0	0	0	
		計	2,554	1,149	0	0	1,511	451	2,153	870	
	その他	志津川	12	10	0	0	18	6	1	0	
		歌 津	6	3	6	0	6	2	13	2	
		計	18	12	6	0	24	8	14	2	
	養殖計	志津川	4,902	2,174	386	226	4,244	1,381	5,119	1,674	
		歌 津	3,170	1,120	1,052	349	4,259	1,137	3,947	786	
		計	8,072	3,294	1,438	575	8,503	2,518	9,066	2,460	
天然	アワビ	志津川	9	70	0	0	8	48	16	105	
		歌 津	30	223	3	28	17	106	26	175	
		計	40	293	3	28	25	155	42	279	
	その他	志津川	18	11	0	0	0	1	46	9	
		歌 津	353	142	212	62	178	72	157	81	
		計	371	153	212	62	179	73	204	90	
	天然計	志津川	27	81	0	0	8	49	62	114	
		歌 津	384	365	216	90	196	179	184	255	
		計	410	446	216	90	204	228	246	369	
合 計			志津川	4,928	2,255	386	226	4,252	1,430	5,181	1,788
			歌 津	3,554	1,486	1,268	439	4,455	1,316	4,130	1,042
			計	8,482	3,741	1,654	665	8,706	2,746	9,311	2,829

出所）南三陸町役場提供資料より作成。

図表20 2013年度の南三陸町における漁業状況（隻，人，トン，百万円）

地域	2013年度					前年度との増減				
	漁船数	組合員数	従事者数	水揚げ数量	水揚げ金額	漁船数	組合員数	従事者数	水揚げ数量	水揚げ金額
志津川	405	475	416	3,416	1,085	+220	-8	-280	+503	+154
戸 倉	246	298	246	1,719	695	+129	-10	-175	+380	+196
	がんばる漁業分	-	-	1,712	649	-	-	-	+376	+170
歌 津	292	403	366	1,894	425	+55	-9	+12	-213	-112
名 足	465	482	506	2,409	617	+192	-6	+8	+72	-154
合 計	1,408	1,658	1,534	9,438	2,821	+596	-33	-435	+743	+84

出所）南三陸町役場提供資料より作成。

注）戸倉地区ではがんばる養殖復興支援事業による共同化での取組みのため水揚げ数量、金額は主に開口物分。

作業船はその大部分が被災し、主力となる養殖漁業における漁船の不足が深刻な問題となった。その後、国から補助により、2012～14年にかけて残っている漁船を共同利用したグループによる漁業の再建が行われた。宮城県漁協志津川支所では、13年度には販売額が震災前の水準に回復し、14年度にはさらに増加した（図表18）⁸⁾。

さらに、2016年6月にはHACCP対応の「高度衛生管理型魚市場」として新しい南三陸町地方卸売市場が完成した。また、後述するように宮城県漁業協同組合の志津川支所戸倉出張所が、環境に負荷をかけず持続可能な水産物養殖の取り組みに与えられる「水産養殖管理協議会（ASC）」認証を、16年3月日本で初めて取得するなど新しい取り組みも進んでいる。

②震災後の復興とグループ化

震災後の南三陸町の漁業者が、はじめに行った作業はがれきの撤去であった。志津川地区では、震災から1か月後の2011年4月から10月、11月までは陸上、海上で撤去作業に従事した。同時に8月から養殖漁業再開のための準備をはじめ、11月には養殖ワカメの種はさみを行った。

2012年度は、養殖ワカメや生き残った貝類の養殖物を中心に水揚げが行われた。ワカメの

水揚げ額は12年度の共販額の7割を占めた。カキなどと比べて大規模な施設や漁船を必要としないワカメに特化することで27億円の水揚げとなった（図表19）⁹⁾。また、12年度からカキ、ホタテの養殖も本格化した。養殖用に用いる漁船を新造する場合、調達には1～2年かかるため、12年7月には地元の漁業者が任意団体の南三陸町漁業再生支援協会を発足させた。漁具などの物資の寄付を全国から募り、これらを漁業者に届けた。納期が遅く、購入費もかさむ新造船の調達は諦め、知人のつてやインターネットを使って、三重県や兵庫県から中古船を調達しながら操業を再開した漁業者もいた。

2012年度から13年度にかけて漁船数は596隻増加し、水揚げ数量は743トン、水揚げ額は8,400万円増加した（図表20）。とりわけ、志津川地区、戸倉地区の伸びが著しく水揚げ量で883トン、3億5,000万円の増加がみられた。また、緊急雇用で就業先を得ることで漁家の妻などを中心に漁業者人口は大幅に減少した。

南三陸町では、2011年11月の「漁業・養殖業復興支援事業実施要綱」に基づき、12年度からグループ化による漁業の再建が開始された。グループ化は共同化によって収益性の向上を図り、復興に繋げるという趣旨で行われた。事業内容は、震災前以上の収益性の確保を目指す事業を行う団体に対し、操業費用（人件費、減価償却

図表21 宮城県漁協志津川支所内の地区別養殖経営体数及び養殖施設配分数（件，台）

地域		ワカメ									カキ								
		2012年			2013年			増減			2012年			2013年			増減		
		経営 体数	施設 数	※	経営 体数	施設 数	※	経営 体数	施設 数		経営 体数	施設 数	※	経営 体数	施設 数	※	経営 体数	施設 数	
志津川	志津川	146	1,600	11	145	1,860	13	-1	+260		37	193	5	37	224	6	0	+31	
	戸倉	1	1,208	1,208	1	1,208	1,208	0	0		1	350	350	1	350	350	0	0	
計		376	7,199	19	376	7,528	20	0	+329		67	617	9	72	680	9	+5	+63	

戸倉地区ではがんばる養殖復興支援事業による共同化での取組み（ホヤは除く）

地域		ホタテ									ホヤ								
		2012年			2013年			増減			2012年			2013年			増減		
		経営 体数	施設 数	※	経営 体数	施設 数	※	経営 体数	施設 数		経営 体数	施設 数	※	経営 体数	施設 数	※	経営 体数	施設 数	
志津川	志津川	38	135	4	39	138	4	+1	+3		4	4	1	8	16	2	+4	+12	
	戸倉	1	84	84	1	84	84	0	0		1	8	8	1	52	52	0	+44	
計		70	325	5	77	382	5	+7	+57		45	83	2	86	271	3	+41	+188	

地域		ギンザケ・クロソイ								
		2012年			2013年			増減		
		経営 体数	施設 数	※	経営 体数	施設 数	※	経営 体数	施設 数	
志津川	志津川	7	26	4	15	31	2	+8	+5	
	戸倉	1	24	24	1	24	24	0	0	
計		8	50	6	16	55	3	+8	+5	

出所）南三陸町役場提供資料より作成。

注）※は施設数／経営体数。

費等），燃油代等，必要な経費を国が助成し，水揚金額から国に返還し，赤字が出た場合も国が赤字の一部を支援するというものであった。

グループ化（がんばる漁業）の状況，加入率は，同じ南三陸町でも地区による差異がみられた（図表 21）。志津川地区では，ワカメ，カキ，ホタテ，ギンザケの魚種ごとにグループが組まれたものの，加入しない漁業者や途中退出者が多かった。一方，戸倉地区ではワカメ，カキ，ホタテの3種混合で96人が一体となったグループ化，ギンザケの6団体によるグループ化が行われ，2014年の期限をもって事業を完了した。

志津川地区では，（1）個人経営者同士の連帯であることから，操業のあり方を巡って意見が対立したこと，（2）水揚げは全て国が回収して過去の実績に基づいて国から給与の支払いを受けることになっていたが¹⁰⁾，水産物の価格が震災後に高騰したことでグループ化による支払額よりも自営の収入が多くなっていた。そのため，漁船，漁具を自前で確保した漁業者からグループをやめて自営に切り替える動きがみられた。志津川地区ではグループ事業は漁業の協業化へは向かず，養殖施設は増加した（前掲図表 21）。グループ化は，自立のための一次的

な基盤づくりの役割を果たしたにすぎないともいえる。だが、なかにはグループを解散した後もそこで形成された関係をベースに新たに小型定置網漁業などを共同経営する漁業者もいた。また、共同で漁業をする中で技術を学ぶことができ、こうした面からグループ化を評価する若い漁業者もいるなど¹¹⁾、グループ化の評価については、さらに検討が必要である。

一方、戸倉地区では頻繁にミーティングを開き個人の事情に配慮しながら、グループ事業が進められた。脱落者を出さないように、高齢の漁業者の面倒を若い漁業者がみることもあったとされる。個人では漁業を再開することが困難な高齢の漁業者も、グループ化の中で事業を継続した。世帯構成に合わせて平等に漁場を割り振ったうえで養殖施設数を減らし、施設の間隔を震災前の3倍に拡大するなど、漁場利用にも変更を加え、2012年から14年の3年間は養殖施設数が維持された（前掲図表21）（富田・岩成（2015）198頁）。カキの養殖密度を削減することで、養殖期間の短縮化に成功したという¹²⁾。戸倉地区は志津川地区と比べて小規模な漁業者が多く、地域内の繋がり強い地区とされる。宮城県漁協志津川支所戸倉出張所の職員が関わりながら、地域の漁業者が一体となって作業をすることで、志津川地区とは異なる形態で漁業の復興を進めたとみることができる。

③今後の課題と新たな取り組み

2012年から行われたグループ化は2014年には終了した。漁船、漁具が行き渡るにつれ、それまで共同で漁業を行っていた人々も、現在はその大部分が個人で漁業を営んでいる。こうした中で新たな課題も指摘されている。

現在、志津川地区では、カキ、ホタテをやめて、ワカメ、ホヤに転換する人が増えているとされる。個人でカキの養殖漁業用の漁船を調達するためには、補助金を加えても、数千万円の新たな経費がかかる。同様にホタテも半生貝の価格が高騰していることから、着業を見合わせ

る漁業者が増えている。個人で漁業を行っていくためには、漁業者の年齢や意欲、後継者の有無といった問題に直面する。必然的に、消極的な投資を行わざるをえない漁業者も多いとみられる。戸倉地区でもグループ解散を機に個人経営に戻っている（富田・岩成（2015）198頁）。離脱者はほとんどいないものの、グループ事業でなんとか漁業をしてきた高齢な漁業者が今後も漁業を続けていくことができる保証はない。グループ事業の終了は、個人として今後どのように漁業を再開するのかという問題を再度、漁業者に突き付けているといえる。

グループの終了に伴って、震災に伴う地域の変容が再度問題になる可能性もある。例えばワカメは水揚げ後、急速に鮮度が低下するため、親戚が総出で、ワカメ、メカブなどに加工してきた。震災後、家族の分離、高台への移転、漁業外に就業の場が生まれたことなどから、以前のように家族労働力を調達することが困難になっている。加工業務を水産加工会社の一部委ねると同時に、複数の漁業者が加工作業を共同で行うことで、この問題を回避してきた。個人経営の場合には、この加工労働力の確保が個々の漁業者にとっての課題となる。震災復興の過程で、復興後も地域は元には戻らない。労働力の確保は、今後問題となるだろう。

助成・補助金が出ているとはいえ、多額の借金をしながら漁業者は事業を再開している。今後も安定的な供給先を確保していくことが、長期的な課題となる。販路の開拓・販売方法改善を目的として、漁協青年部（青年部・志津川、青年研究会・戸倉）が協力して、ワカメ・カキ・アワビをセットにしたネット販売などのいわゆる6次産業化に乗り出している。しかし、こちらについては現在のところ十分な成果を上げていないという。

一方、HACCP対応の「高度衛生管理型魚市場」として生まれ変わった産地卸売市場の完成、三陸自動車道の延伸によって、今後はより広域の取引業者と結びつくことに多くの漁業者が期待

図表22 2014年の南三陸町の事業所・従業者（件，人）

	全産業	農林漁業			非農林漁業					
		計	農業 林業	漁業	計	製造業			その他	
						計	食料品製造業			
							計	水産 食料品	その他	
(1) 事業所	307	12	3	9	295	48	25	19	6	247
(2) 従業者	3,177	91	27	64	3,086	814	545	505	40	2,272
(2) / (1)	10.3	7.6	9.0	7.1	10.5	17.0	21.8	26.6	6.7	9.2

出所)「経済センサス」より作成。

を寄せている。また、前述したように、2016年3月に宮城県漁協志津川支所の戸倉出張所が所有する養殖場やカキ処理場が、ASC (Aquaculture Stewardship Council；水産養殖管理協議会) の認証を受けた¹³⁾。ASCは、「環境と社会にとって責任ある養殖業のための認証制度を管理する独立した非営利組織」(前川(2016) 70頁)であり、ASC認証取得によって、漁協と生産者が目指す海の環境に配慮した高品質なモノづくりを目指す取り組みをわかりやすいかたちで地域内外に伝えていくことができる、とされている(同75頁)。また、震災後のショックは大きい、「自信の持てる商品を作っているのかを問い直す」きっかけになったという(志津川支所佐々木さん)。ASC認証を生かし、自然環境に配慮した漁業をしているという南三陸ならではの強みも、売り込みを行う上で重要な役割を果たしていくことが期待されている。

(3) 水産加工業¹⁴⁾

①南三陸町の水産加工業と震災

南三陸町の水産加工業の特徴は、地場の水揚げ物を取り扱う意欲的な水産加工業者が多数集積し、彼らの販売力や発信力を生かして漁業と水産加工業が強く結びつきながら展開してきたことである(廣吉(2015) 174頁)。このうちには銀サケ、秋サケの取扱量の多い株式会社行場商店や、メカブの商品化に貢献した株式会社カ

ネキ吉田商店など、従業員数が数十人から百名近い有力な事業者も含まれる。また、同時にこれらの有力な水産加工業者は、国内外にも加工原料を求めており、南三陸は小規模ながら物流の拠点としての役割も果たしてきた。

しかし、震災とその後の津波により沿岸部に位置した水産加工業の工場の大部分が流出することになった。2009年と2014年の「経済センサス」を比較すると、事業所数は41から19と大幅に減少し、従業者数も821人から505人に減少している(図表22)。それでもなお、2014年の「経済センサス」に捕捉されている従業者3,177人のうち15.9%にあたる505人は水産食料品の製造に従事しており、大幅な減少はみられるものの就業の場という面では現在も重要な役割を果たしている。また、1事業所当たりの従事業所数は26.6人と他の産業と比べて規模が大きい。ここでは2015年度に実施した「南三陸町企業・事業所実態調査報告書」及び水産加工事業所への聞き取り調査から、水産加工事業所の震災の復旧過程、現在の課題について検討する。

「南三陸町企業・事業所実態調査報告書」では、経済センサスの19を上回る22の水産加工業者が回答している。実際には、仲買・小売業者を兼業した水産加工業者の中には卸売・小売業で回答した業者もいるため、その数はさらに多いとみられる。経営別の内訳は個人事業主1、法人21である。このうち創業年が判明する16社

図表23 水産加工企業売上高

売上高	実数	%
1000万円未満	2	9.1%
1000万円以上5000万円未満	3	13.6%
5000万円以上1億円未満	1	4.5%
1億円以上3億円未満	7	31.8%
3億円以上5億円未満	1	4.5%
5億円以上10億円未満	4	18.2%
10億円以上	4	18.2%
N (%ベース)	22	22

出所) 南三陸町 (2016) より作成。

の内訳をみると、1945 年以前が 26.7%，1945 年以降 1970 年以前が 20.0%，1970 年以降 1990 年以前が 46.7%，1990 年以降 2011 年以前が 13.0%となる。1970 年代以降に創業した事業所は 5 割以上を占め、戦前から継続している事業所は 4 分の 1 ほどである。

2014 年度の売上高について、売上高の判明する 22 事業所をみると、1,000 万円未満が 9.1%，1,000 万円以上 5,000 万円未満が 13.6%，5,000 万円以上 1 億円未満が 4.5%，1 億円以上 3 億円未満が 31.8%，3 億円以上 5 億円未満が 4.5%，5 億円以上 10 億円未満が 18.2%，10 億円以上が 18.2%である（図表 23）。

正社員数、臨時・パート数は図表 24 のとおりである。原料供給、製品需要に季節性のある水産加工業では、臨時・パート労働力を組み合わせて生産を行っている。売上高、社員数で幅があることがわかる。

なお、22 事業所のうち、13 事業所が水産加工以外の事業も行っている。その内訳（複数回答可）は、農業 1、漁業 3、製造業（水産関係）4、製造業（水産以外）1、運輸業 1、卸小売 7、その他サービス 1 となっている。水産加工以外に水産加工が含まれている意味はよく分からないが、卸小売のように製造から販売まで手掛けている企業が多い点は、この地域の水産加工の特徴になっている。

図表24 水産加工企業従業者数

従業者数	正社員		臨時・パート数	
	実数	%	実数	%
0人	1	4.8%	2	13.3%
1人	0	0.0%	2	13.3%
2人	0	0.0%	2	13.3%
3人以上5人未満	4	19.0%	2	13.3%
5人以上10人未満	4	19.0%	3	20.0%
10人以上20人未満	6	28.6%	1	6.7%
20人以上50人未満	5	23.8%	1	6.7%
50人以上	1	4.8%	2	13.3%
不明	1		7	
N (%ベース)	22	21	22	15

出所) 南三陸町 (2016) より作成。

図表25 水産加工企業の大震災の物的被災状況（複数回答）

大震災の物的被災状況	実数	%
事業所のすべてまたはほとんどが全壊した	14	63.6%
事業所のうち一部が全壊した	8	36.4%
事業所のうち一部が半壊した	1	4.5%
事業所の設備や自動車などが損壊した	7	31.8%
事業所の被害は軽微またはほとんどなかった	1	4.5%
その他	1	4.5%
N (%ベース)	22	22

出所) 南三陸町 (2016) より作成。

②震災後の復興

今回の調査対象の 22 事業所のうち約 3 分の 2 にあたる 14 事業所が、事業所の全てまたはほとんどが全壊、約 3 分の 1 にあたる 8 事業所が、事業所のうち一部が全壊したと答えている。22 事業所のうち、被害が軽微またはほとんどなかったとしたのは 1 事業所に過ぎない（図表

図表26 水産加工企業の事業再開時期（複数回答）

事業再開時期	実数	%
震災後半年以内に再開した	9	45.0%
震災後 1 年以内に再開した	9	45.0%
震災後 2 年以内に再開した	1	5.0%
再開まで 2 年以上かかった	1	5.0%
現在も再開していない	1	5.0%
その他	0	0.0%
N（%ベース）	20	20

出所）南三陸町（2016）より作成。

25)。

一方、回答のあった 20 事業所中、半年以内に再開したのは 45.0%、1 年以内が 45.0%である（図表 26）。1 年以内に回答企業の 9 割が再開していることになる。再開にあたり補助金・助成金の果たした役割は重要であったと見られ、21 件中、17 件が中小企業等復旧・復興支援補助（グループ補助）、9 件が各種の雇用助成金、3 件が南三陸町中小企業振興資金利子補給制度、南三陸町企業立地奨励制度など複数の補助金・助成金を利用して事業を再開している（図表 27）。ただし、資材、人件費助成金の高騰から、助成・補助額の大きさよりも早期に受理されたかどうかで、明暗を分けた場合もあったという。震災後は建築コストが高くなっており、早い時期に自己資金で再建した方が結果的に安く済んだケースも存在した。まず自己資金で再開し、後から助成金・補助金を申請するという方法をとった事業者が結果的に建築コストを抑えられたようである。

自己資金で事業を再開する場合も、助成・補助金を受けて事業を再開する場合も、震災で全てを失った状態でのスタートとなる。しかし、工場を失った水産加工業者であっても、長期にわたる休業は取引先の喪失により経営をさらに悪い状況に追い込む危険性すらあるため、時間の猶予はなかった。事業再開までの道のりは、事業者の規模や財務状態によって異なった。地

図表27 水産加工企業の利用した補助金・助成（複数回答）

補助金・助成金	実数	%
南三陸町中小企業振興資金融資あっせん制度	0	0.0%
南三陸町中小企業振興資金利子補給制度	3	14.3%
南三陸町企業立地奨励制度	3	14.3%
南三陸町新規学卒者雇用促進奨励制度	2	9.5%
中小企業等復旧・復興支援補助（グループ補助）	17	81.0%
各種の雇用助成金	9	42.9%
被災中小企業事業再開支援補助金	2	9.5%
被災資産復旧事業補助金	1	4.8%
その他の助成金・補助金	5	23.8%
利用しなかった	1	4.8%
その他	2	9.5%
不明	1	
N（%ベース）	22	21

出所）南三陸町（2016）より作成。

物のメカブ、カキなどを大量に取り扱っている株式会社カネキ吉田商店は、震災直後の 4 月には八戸に工場を借りて操業を再開している。これまでの取引先に対して事業を継続する意思を即座に表明し、取引先との関係を維持するように努めるとともに、これまでの取引関係のなかった業者からも原料を仕入れて、操業を再開している。南三陸の漁業者からは「加工業者が再生してもらわないと困る」という後押しも受けたという株式会社（カネキ吉田商店）。一方、新たな取り組みを行いながら、工場を再開した事業者もいる。工場を失った株式会社マルセン食品は仙台経由で登米から切身を購入し、移動販売車による販売を 2011 年の 7 月から翌 2 月中旬まで行い、その後工場を再開させた。

事業を再開した水産加工業生産の多くは、1 年以内に工場を設置して、水産加工業を再開し

図表28 水産加工企業の2014年売上、利益の推移

前年との比較	売上		利益	
	実数	%	実数	%
大幅に増加	1	5%	2	10%
やや増加	6	30%	6	30%
横ばい	1	5%	3	15%
やや減少	6	30%	6	30%
大幅に減少	6	30%	3	15%
不明	2		2	
N（%ベース）	22	20	22	20

出所）南三陸町（2016）より作成。

図表29 水産加工企業の売上減少の要因（複数回答）

減少要因	実数	%
販売単価の下落	0	0.0%
販路・市場の縮小	5	45.5%
設備等の老朽	0	0.0%
コストの増加	2	18.2%
人材確保・教育の困難	7	63.6%
事業範囲の縮小	7	63.6%
事業所の減少	2	18.2%
同業他社との競争激化	0	0.0%
資金調達の困難	0	0.0%
震災の影響	7	63.6%
その他	0	0.0%
不明	1	
N（%ベース）	12	11

出所）南三陸町（2016）より作成。

ている。工場再開後も、漁業側の原料供給不足や水産加工業の側の生産量の減少を補うために、原料調達先の変更や高付加価値商品による販路の開拓などが積極的に行ないながら、売り上げを回復させていくことになった。このような水産加工業者の復興は漁業者にとっては取引

図表30 水産加工企業の売上増加の要因（複数回答）

増加要因	実数	%
新製品・サービスの開発・提供	4	50.0%
新規事業	1	12.5%
販路・市場の拡大	4	50.0%
設備等の新設・更新	4	50.0%
業務手順・手法の見直し	2	25.0%
人材確保・教育の成功	3	37.5%
資金調達の成功	2	25.0%
同業他社の減少	1	12.5%
震災復興	1	12.5%
施策の利用	1	12.5%
その他	1	12.5%
N（%ベース）	7	7

出所）南三陸町（2016）より作成。

先の復興でもあり、漁業の復興においても重要な意味を持ったといえる。

③今後の課題と新たな取り組み

震災から5年が過ぎ、産地の水産加工業者は新たな課題に直面している。2014年度の売上高が、前年と比べて「大幅に増加」「やや増加」と回答した業者の割合は35%であるのに対し「やや減少」「大幅に減少」と答える割合は60%となっている（図表28）。また、利益については「大幅に増加」「やや増加」が40%であるのに対し、「やや減少」「大幅に減少」が45%であり、こちらも減少傾向を確認できる。

減少の理由については、「人材確保・教育の困難」「事業範囲の縮小」が63.6%と高い（図表29）。震災後の人口減少、建設需要の高まりの中で従来のように人材を確保することが困難になっている。また、減少の理由に「販路・市場の縮小」をあげる事業者が45.5%いるように復興需要の落ち込み、他の産地での生産の回復がみられる中で、事業の今後は必ずしも明る

図表31 水産加工企業の震災前に比べた従業員の増減

増減状況	実数	%
大幅に増加	1	4.8%
やや増加	4	19.0%
横ばい	4	19.0%
やや減少	4	19.0%
大幅に減少	8	38.1%
不明	1	
N (%ベース)	22	21

出所) 南三陸町 (2016) より作成。

いとはいえない。だが一方で、「新製品・サービスの開発・提供」「販路・市場の拡大」「設備等の新設・更新」で売上を増やす事業者も存在する(図表30)。このように、復興需要が落ち込む中で個別事業者の対応が今後はより重要になっていくものと考えられる。

震災前と比較した従業員数については、57.1%が未だに「大幅に減少」「やや減少」と答えている(図表31)。かさ上げ工事もあり、以前のような用地確保が困難であることから、以前の規模での操業再開が困難な事業者も多い。就業の場としての回復は、売り上げの回復と比べても遅れているものとみられる。

5年後の業界の見通しについては、3割弱が成長を見込んでおり、こちらは縮小の予想よりも成長が10ポイントほど高くなっている(図表32)。一方、「これからは被災地だからとはいえない」(株式会社及善商店)という指摘があるように復興需要が収まりをみせるなかで、水産加工業に厳しい時代がくることを危惧する声もある。

しかし、株式会社ヤマウチのように新製品を日々開発している水産加工業者、「工場と小売の一体化、販売スペースのある工場、作りたてを食べる」(株式会社マルセン食品)というように工場の再建とともに、そこに新たな価値を生み出そうとする意欲的な水産加工業者、「産

図表32 水産加工企業の業界の5年後の見通し

見通し	実数	%
大幅に成長	2	9.5%
やや成長	4	19.0%
横ばい	6	28.6%
やや縮小	3	14.3%
大幅に縮小	1	4.8%
分からない	5	23.8%
不明	1	
N (%ベース)	22	21

出所) 南三陸町 (2016) より作成。

地が近いから内輪内輪に向っている。HACCPなど外部の力を取り込みながら、展開したい」(株式会社カネキ吉田商店)など、震災を機に品質の改善を高める努力を続け、認証の取得に力を入れる水産加工業者、株式会社行場商店のように積極的な投資で、規模を拡大している水産加工業者もいる。このような意欲的な挑戦を続ける水産加工業者によって、今後も南三陸町の水産加工業は展開していくと考えられる。

4 ポスト「復興需要」への課題

以上、南三陸町の産業・経済状況、地域の中核的産業である水産関連業について、震災前後の状況、復興の現状と問題点について見てきた。本稿の最後に、5年間の「集中復興期間」を終え、ポスト「復興需要」の時期に入る南三陸町における課題について検討する。

(1) ポスト「復興需要」と人口減少

震災から5年が過ぎた現在も、南三陸町では、「復興需要」による多くの建設・土木工事が進行している。しかし、その一方で土木・建設事業は、すでにピークを過ぎ、今後は多くの企業が懸念しているように、減少していくことが考えられる。「復興需要」の下で、町内総生産で見たように、南三陸町の産業の中で最も地域経

済への影響が大きい建設・土木産業とその関連企業の動向は、今後の南三陸町の地域経済や産業に大きな影響を与えていくことになる。「復興需要」縮小に対して、関連する企業はもちろん、町としてもどのような対応を行っていくべきなのか、真摯に考えていかなければならない。

また、アンケート調査でも示したように、多くの南三陸町の事業所・企業が重要課題として考えている問題、人口減少への対応、若者の働く場所の確保、などについても重視していかなければならない。震災前から進んでいた人口減少は、震災によって加速化し、多くの町民や企業が危機感を抱いている。そして人口減少の問題は、つまるところ、生活の糧を得る場、働く場がないことによるものであり、働く場所をどれだけ南三陸町に確保し、新たに創造していくのかにかかっている。

(2) 今後の産業振興の課題

以上、南三陸町の産業の現状について、いくつかの視点から考察してきたが、本章の最後に今後求められる地域産業振興の課題についてまとめておきたい。

①中小企業を軸にした地域振興を

前述したように南三陸町の経済活動は地域の中小企業が担っている。中小企業が担っているというのは、①量的に地域に存在する企業のほとんどが中小企業であり、経済活動、雇用の面で重要な意味を持っている、②地域を支える産業が地域の中小企業のネットワークやバリューチェーンによって成り立っている、③地域住民の生活を支える存在である、といった点による。中小企業の存在なしに、南三陸町の経済、産業、雇用、生活は成り立たない。南三陸町の今後を見据えた産業振興策は、地域の中小企業に焦点を当て、地域における中小企業の役割を重視し、中小企業が今抱えている課題を正面から見据え、検討していかなければならない。マイナスからスタートした「復興需要」が終わろうとす

る現在、中小企業は次のステップに向けてさまざまな課題に直面している。

今回の「南三陸町企業・事業所実態調査」によるアンケート調査結果から、震災後の中小企業の復興にさまざまな施策が有効に機能してきたことが明らかになった。こうした経験も踏まえながら、中小企業に寄り添う、中小企業の要望と意見を反映した施策を作っていくことが必要である。この点については、アンケート回答で指摘されている、補助金・助成金を利用した際の問題点や、数多く寄せられた自由回答にどのように応えていくのか考えていく必要がある。アンケートは、こうした点でも貴重なデータを与えてくれている。

②中小企業の経営力の強化

中小企業に焦点を当て、地域経済の悪循環構造からの脱却を図っていくために、まず必要なのは個々の中小企業の経営力の強化、レベルアップである。南三陸の中小企業をめぐる経営環境は、今後とも決して楽観視できるものではない。中小企業自身が自律的、自立的に厳しい経営環境に対応できる経営力を身に付け、強化していかななくてはならない。経営力の強化は、あらゆる産業の中小企業、そして従来は中小企業と位置付けられてこなかった農業、林業、水産業などにも当てはまる課題である。また、今後の復興需要減少に直面する可能性の高い建設・土木業においても、ポスト「復興需要」の新たなビジネスモデル検討のために必要な課題である。

この点で、今回のアンケートで興味深かったのは、経営計画策定企業が49.2%とほぼ半数を占めていたこと、月次決算についても49.6%とほぼ半数が実施していたこと、そして経営の勉強会への参加意志ありと回答した企業が53.4%を占めていたことなどである。経営計画策定、月次決算の実施は経営力を高めていくうえで重要であることはいうまでもない。そして経営への勉強会に意欲的に参加したい企業が多いこと

図表33 貴社の強みと今後強化したい点 (%)

項目	貴社の強み (A)	今後強化したい点 (B)	(B) - (A)
経営戦略・企画力	7.5	23.5	16.0
市場開拓・販路開拓	7.5	27.7	20.2
製品・サービスの開発力・差別化	14.9	16.2	1.3
商品価値向上の取り組み	16.5	19.2	2.7
技術・精度・品質の高さ	37.6	27.7	-9.9
迅速さ・納期・スピード	28.2	17.7	-10.5
価格競争力	11.8	8.8	-3.0
細やかな対応	49.8	25.8	-24.0
業務効率・作業効率	15.7	21.5	5.8
IT 活用	3.9	11.2	7.3
知名度	17.3	11.9	-5.4
情報収集・分析	3.9	8.5	4.6
事業の多角化	11.0	18.5	7.5
連携・ネットワーク	10.6	10.4	-0.2
人材	14.5	32.3	17.8
教育・訓練	5.9	16.2	10.3
後継者の存在	19.6	16.2	-3.4
施策の利用	1.6	4.6	3.0
南三陸町へのこだわり	25.5	14.2	-11.3

出所) 南三陸町 (2016) より作成。

は、南三陸町の中小企業に打てば響く土壤が存在していることを意味している。こうした中小企業の前向きな姿勢を大事にしながら、それに応えていくような施策を打ち出していかなければならない。

なお、アンケートでは現在の会社の強みと今後強化したい点を聞いている (図表 33)。ここで注目したいのは、両者のギャップ、つまり現在不十分であり今後強化したいと考えられている項目である。図表からは、「市場開拓・販路開拓」(20.2), 「人材」(17.8), 「経営戦略・企画力」(16.0), 「教育・訓練」(10.3), 「事業の多角化」(7.5), 「IT 活用」(7.3) などが大きい。中小企業の経営力強化の方向は、まずこういった

点から進めていくことが重要ではないだろうか。

③南三陸の地域資源を生かしたブランドづくり

南三陸町は、海、田畑、森林など、豊かな地域資源が存在し、それぞれが高いレベルにあり、地域資源に恵まれた地域である。この豊かな地域資源を発掘し、創造し、利用することで、新たな南三陸産品に対する需要を創造し、地域に仕事を生み出し、雇用を作り出すことが必要である。今、この取り組みが、次のように、着実に進行しつつあることに注目したい。

2015 年 10 月、南三陸町では、町、慶應義塾、地元企業 2 社が所有する計 1,314 ヘクタールの森林が、ドイツに本部を置く国際機関、森林管

理協議会（FSC）による国際認証（FSC 認証）を取得した。FSC 認証は、適切な管理で環境保全に寄与し、経済的にも持続可能な森林に対し実施されるもので、認証によって当該森林から出荷される材木が公共施設などに優先的に利用されたり、認証木材自身が特定の付加価値を実現する可能性も存在する¹⁵⁾。また、町内の木材加工・販売会社である丸平木材も森林資源の流通部門を対象にした FSC の認証を取得した¹⁶⁾。

また、前述したように、宮城県漁協志津川支所の戸倉出張所は、2016 年 3 月 ASC 認証を取得した。一つの自治体が山と海の両方で国際認証を取得するケースは初めてといわれている。

環境に配慮した森林、カキ養殖場は、南三陸産の木材やカキに新たな価値を付けることになる。国際認証取得によって、地域資源が発掘され、地域資源のブランド化につながる。しかし、認証と実際に利用者、消費者が認知し、価値に見合ったコストや価格を認めてもらうことは別問題である。認証された森林やカキ養殖を、地域で商品として付加価値をつけていくためには、地域内で木材加工・販売、カキの加工・販売についても認証を取るなど、関連する企業を含めて地域全体で戦略を持っていくことも必要である。

今回、山と海で国際認証を取得することで、南三陸町のブランドを高める土台はできた。今後は、行政、企業、経済団体、市民が一体となって、価値とブランドをどのように広げ、ビジネスとして発展させていくのか、具体的な動きが必要になっていく。環境に配慮した消費、環境に配慮した建設などは着実に増えており、今後 2020 年の東京オリンピック・パラリンピックなどをきっかけに国内だけでなく、世界に南三陸町の地域資源を知ってもらう機会が広がる可能性がある。

また、2015 年 10 月には南三陸町にバイオマス発電施設「南三陸 BIO」が竣工した¹⁷⁾。生ゴミなどを発酵させて出たガスを燃やして発電

させる「BIO」の 1 日の発電量は 600 キロワットで、一般家庭 60 世帯分の電力に相当するという。こうした取り組みも地域に新たな仕事を作り出していききっかけになる。すでに、町内の若手経営者 3 人が新たに合同会社 MMR を発足し、関連するビジネスをスタートさせており、今後の展開が期待される。

④町内に「創造」の嵐を

前述した悪循環構造からの脱却のために必要なのは、企業が既存の枠組み内での事業活動から抜け出し、新たな価値を作り出す「創造」に取り組んでいくことである。既存の事業の延長線上だけでは、悪循環構造の足かせから解放されることはない。新たな需要を呼び込むような、新たな価値づくり、新たな商品・サービスづくりなどが必要になる。上記の国際認証は、新たな価値づくりという点で意味があるし、バイオマス事業も新たな商品・サービスづくりのきっかけになっているという点では興味深い。

また、南三陸町内の水産加工業者が、新たな商品や顧客の開発に努め、成果を上げてきたことも貴重である。5 年後の業界の見通しについて、製造業（水産加工）のみが、DI 値でプラスを示しているのは、そうした取り組みが背景にあると考えられる（前掲図表 12）。

今後の課題としては、あらゆる産業分野に「創造」の実践を広げ、南三陸町内で常に「創造」が生まれている状況を作り出していくことである。「創造」はすべてが成功するとは限らないし、一般的には失敗のほうが多い。しかし、「創造」なしに新しいことは生まれないし、「創造」は新たな「創造」を生み出していく。南三陸町にとって中小企業が行う「創造」は重要であり、「創造」に対してソフト、ハードなどさまざまな支援を行っていく姿勢と体制を示すことが必要であろう。

南三陸町内は「創造」の可能性は決して低くない。第 1 に、前述したように豊かな地域資源の存在であり、地域資源の発掘、創造が進んで

いることである。第2に、町内企業に意欲的に「創造」に取り組んでいる企業があり、「創造」のモデルが存在している。第3に、町内企業のネットワーク、行政・経済団体等・企業等の情報の流れがよく、新たな取り組みを支える体制をとりやすい。第4に、震災後の南三陸には多くの外部からの人材が流入しており、頑張っている人が少なくない。この中には、南三陸町内で新たな事業を展開したり、事業を検討している人もおり、外部から見た視点での「創造」が期待できる。

「創造」は放っておいただけでは芽を出さない。南三陸町内でどのような「創造」が生まれているのか（「創造」の発掘）、「創造」を成功させるための仕組みづくり（「創造」のビジネス化）、「創造」から新たな産業づくりを進める（「創造」の産業化）、といった「創造」のクリエイト（「創造」の創造）が求められる。

⑤南三陸町の総力を挙げた中小企業支援

最後に指摘しておきたいのは、南三陸町の中小企業を支援し、地域に仕事と雇用を生み出していくことは、現在の南三陸町全体を豊かにすること、未来の南三陸町を創造することにつながり、南三陸町の総力を挙げて取り組むべき課題だ、ということである。

震災復興後の南三陸町では、震災復興に向け、さまざまな取り組みが行われ、さまざまな組織が作られ、多くの方々が関わってきた。震災復興という共通する課題、そして緊急な課題に対し、機動的、機能的な体制で取り組んできた。南三陸町の中小企業振興は、こうした機動的、機能的な課題についての検討と、未来に向けて今何をすべきなのか、という中期的な問題を構想していくという二つの課題に依っていく必要がある。この二つの課題を同時に検討することは、実は容易なことではない。機動的、機能的な課題については、できるだけ小規模な関連する人たち中心で集中的に考えていく方が効率的だが、中期的な課題については、関連する人を

広く集めて時間をかけて議論していくことが必要である。南三陸町の抱えている課題は、複雑かつ大きい。中小企業支援の在り方自体についても、従来の発想を超えた新たな対応が必要になっており、中小企業振興基本条例制定などにより、中小企業振興の新たな段階に入っていくことが必要である。

注

- 1) 南三陸町については、本稿で言及した関・松永（2014）、長谷川・保母・尾崎（2016）以外に、震災直後からの産業復興を取り上げた山藤（2012）、大川口（2014）、漁業関係では濱田・大浦（2014）、廣吉（2015）、富田・岩成（2015）、片山（2016）、後述するASC認証について論じた前川（2016）などがある。
- 2) 調査結果は、南三陸町（2016）としてまとめられた。同調査は、南三陸商工会名簿に登録された企業477社（2015年10月1日現在）を対象に行われたもので、294件から回答があった。本稿は、そのなかで「第Ⅱ部 南三陸町の中小企業と中小企業振興基本条例」の「第1章 南三陸町の中小企業とポスト『復興需要』」（植田浩史執筆）、「第2章 南三陸町の水産関連産業と中小企業」（植田展大執筆）、を加筆、修正したものである。なお、「第Ⅰ部 南三陸町企業・事業所実態調査」（菊地進執筆）については、菊地（2016）参照。
- 3) グループ補助金については、次のような説明が『中小企業白書』（2012年版）でされている（190～191頁）。

「東日本大震災に係る被災地域の復旧及び復興を促進するため、

- ① 複数の中小企業等から構成されるグループが復興事業計画を作成し、地域経済や雇用維持に重要な役割を果たすものとして県から認定を受けた場合に、計画実施に必要な施設・設備の復旧にかかる費用に対して、国が1/2、県が1/4の補助
- ② 激甚災害法に基づき、事業協同組合等が行う協同施設の災害復旧事業にかかる費用に対して、国が1/2、県が1/4の補助
- ③ 商工会等の中小企業者のための指導・相談施設等の災害復旧事業にかかる費用に対して、国が1/2の補助を実施し、被災した中小企業等のグループ、事業協同組合等の施設の復旧・整備、修繕に対する支援を行った。
- 4) 株式会社ヤマウチの山内社長はじめ、地域と多様なかわりを持ち、企業との広いネットワークを持つ中小企業経営者たちは、自らが被災者である中で、震災後の復興に、経営者としてだけでなく、地域団体、経済団体の役員として、ネットワークの中核として奮闘し、重要な役割を果たしてきた。

- 5) 宮城県 <http://www.pref.miyagi.jp/soshiki/gyofuku/miyaginogyokou.html> 参照 (2016年12月13日閲覧)。
- 6) 水産庁 <http://www.jfa.maff.go.jp/j/press/kakou/160223.html> 参照 (2016年12月13日閲覧)。
- 7) 作成にあたり宮城県漁業協同組合志津川支所支所長佐藤俊光さん、宮城県漁業協同組合志津川支所運営委員会委員長佐々木憲雄さん、宮城県漁業協同組合志津川支所青年部支部長小野具大さん、宮城県漁業協同組合志津川支所戸倉出張所長阿部富士夫さん、からのヒアリングを行った。
- 8) 宮城県漁業協同組合志津川支所提供資料。
- 9) 後述するように、ワカメの加工は多くの労働を必要とし、従来漁業者の親戚が集まり、対応していたが、震災後困難になったため、漁業者から水産加工業者に移行していったとされている。
- 10) 支給額は、過去5年間の実績から高い年、低い年の2ヵ年分を除いた3年の平均をとって算定されたが、手取りは15万円前後と自営を大幅に下回った。
- 11) 宮城県漁業協同組合志津川支所青年部支部長小野具大さんからのヒアリング。
- 12) 前川 (2016) には次のように記されている。「戸倉のカキ生産者は自らの意志で、養殖密度の削減を実行した。その結果はどうだっただろうか。…これまで種ガキの垂下から収穫まで23年もかかっていたものが1年もたたずに出荷可能なサイズまで成長したのだ。養殖密度は3分の1でも、成長速度が3倍なら収益は維持することが可能である。また品質もこれまで以上によく、入札でも高値で取引されているという。」(70～71頁)
- 13) ASC 認証の特徴は、「①自然環境と社会問題の改善に取り組んでいること、②FAO (国際連合食糧農業機関)、ISEAL (International Social and Environmental Accreditation and Labeling; 国際社会環境認定表示連合) のガイドラインに準拠していること、③各基準は水産養殖管理検討会 (Aquaculture Dialogue) と呼ばれるオープンな会議を通じてさまざまな関係者協力によって策定されること、④各基準の審査要件は定量的、客観的に測定可能なものであること、⑤審査は独立したASI (Accreditation Service International) が認定した第三者認証監査機関が行うこと、⑥基準の策定経緯から養殖場の審査結果に至るまでの情報はすべて公開され、高い透明性を持っていること、⑦CoC (Chain of Custody) 認証により生産 (種苗、育成) から加工販売までのトレーサビリティが保証されていること、⑧ASC ロゴによる消費者に対しての高い訴求力があること」とされている (前川 (2016) 70～71頁)。
- 14) 本節作成にあたり株式会社及善商店及川善祐さん、株式会社カネキ吉田商店吉田信吾さん、株式会社行場商店高橋正宜さん、マルアラ株式会社及川吉則さん、株式会社マルセン食品三浦洋昭さん、株式会社ヤマウチ山内正文さんからヒアリングを行った。

- 15) 森林認証を活かした展開の研究として岡山県西粟倉村を対象とした西原 (2016) 参照。
- 16) 同社の小野寺邦夫社長は、南三陸町が産する杉材のブランド化に2008年から取り組んでいた。震災で製材工場を失ったのち、高台に事務所、製材工場をいち早く再建するとともに、杉の精油成分や酵素を生きたまま乾燥させる低温乾燥庫を導入した。
- 17) 南三陸町は、国から2013年度第2次募集で「バイオマス産業都市」に選定された。

参考文献

- 大川口信一 (2014) 「南三陸町の産業復興に関する一考察」『金融経済研究』特別号, 2014年1月
- 大本鈴子・佐藤哲・内藤大輔編 (2016) 『国際資源管理認証 エコラベルがつなぐグローバルとローカル』東京大学出版会
- 片山知史 (2016) 「被災地漁業の復興」(長谷川・保母・尾崎編 (2016) 所収)
- 菊地進 (2016) 「南三陸町における中小企業実態調査と地域振興」(『企業環境研究年報』第21号)
- 関満博・松永桂子 (2014) 『震災復興と地域産業 小さな“まち”の未来を映す「南三陸モデル」』新評論
- 東京水産振興会 (2014) 『漁業・水産業における東日本大震災被害と復興に関する調査研究—平成25年度事業報告—』
- 東京水産振興会 (2015) 『漁業・水産業における東日本大震災被害と復興に関する調査研究—平成26年度事業報告—』
- 富田宏・岩成正勝 (2015) 「被災中小漁村の事例的復旧・復興状況報告～被災4年目の中小漁村における復興事業から見る漁村復興のまちづくりの事例的検証」(東京水産振興会 (2015) 所収)
- 西原啓史 (2016) 「地域デザインと森林認証—岡山県西粟倉村と企業の連携」(大本・佐藤・内藤編 (2016) 所収)
- 長谷川公一・保母武彦・尾崎寛直編 (2016) 『岐路に立つ震災復興 地域の再生化消滅か』東京大学出版会
- 濱田武士・大浦佳代 (2014) 「漁業共同体の震災対応—宮城県南三陸町 (旧歌津町) 泊浜地区の契約会を事例に」(東京水産振興会 (2014) 所収)
- 廣吉勝治 (2015) 「『南三陸町地方卸売市場』の再生の動向」(東京水産振興会 (2015) 所収)
- 前川聡 (2016) 「海の再生と水産養殖認証—震災と南三陸町の水産業」(大本・佐藤・内藤編 (2016) 所収)
- 南三陸町 (2016) 『南三陸町中小企業実態調査等委託業務報告書』
- 山藤竜太郎 (2012) 「南三陸町の震災復興と地域産業」(『横浜市立大学論叢社会科学系列』第63巻第1・2・3合併号)

